



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,263	3.8	△1,374	—	△1,423	—	△992	—
27年3月期第3四半期	28,204	△9.3	△719	—	△774	—	△540	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △992百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △538百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△78.64	—
27年3月期第3四半期	△42.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	52,698	14,448	27.4	1,144.86
27年3月期	41,914	15,630	37.3	1,238.53

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,448百万円 27年3月期 15,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,430	5.0	500	△66.7	370	△73.8	200	△72.6	15.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,620,000株	27年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,620,000株	27年3月期3Q	12,620,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策と日本銀行の金融緩和策の継続によって緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みに加え新興国経済の景気の下振れリスクが顕在化するなど、先行き見通しに慎重となる側面が見られました。

住宅業界におきましては、一昨年4月の消費増税に起因する景気減速を考慮した、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大、フラット35Sの金利優遇の拡大、国土交通省による省エネ住宅ポイント制度といった施策のほか、中古住宅市場の流通量促進、リフォーム市場の拡大及び活性化が講じられる動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「人と地球がよるこぼ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境や経済情勢の変化に対応し、主力事業である戸建住宅事業・賃貸福祉事業・リフォーム事業・マンション事業の更なる拡大とともに、“住まい”と“暮らし”に関連するお客様の困り事を解決する取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注状況につきましては、戸建住宅が消費増税による反動減の一巡と住宅ローン金利の持続的な低下により受注が持ち直し、また、賃貸福祉住宅の受注が伸長したこと等により、受注高は39,524百万円（前年同期比14.6%増）、受注残高は29,070百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は第4四半期に集中することから29,263百万円（前年同期比3.8%増）となり、利益面では、売上原価率が悪化したこと及び、次期以降売上物件の増加に伴う販売費が増加したこと等から、営業損失は1,374百万円（前年同期比655百万円の悪化）、経常損失は1,423百万円（前年同期比649百万円の悪化）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については992百万円（前年同期比451百万円の悪化）となりました。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

当第3四半期連結累計期間の戸建住宅におきましては、現在の耐震基準適用以前の住宅の建替えや住み替えのニーズに合わせた「ライフスタイルクラシテ・superior（スペリオ）」、子育てや家族の絆を育てる「育」をテーマにした住宅として、2世帯住宅「ライフスタイルクラシテ・育み（はぐくみ）」と子育て世帯向け住宅「ライフスタイルクラシテ・HUG（ハグ）」を発売しました。また当第3四半期より、住まいと健康をテーマにしたキャンペーン「建てよう！健康住宅フェア」を開催し、断熱性、空気環境及び安全性に配慮した健康仕様の住まいを積極的に提案するとともに、平成27年11月に東京都世田谷区で「スマe HEMS」を標準搭載した「スマeタウン 上北沢（戸建・8区画）」を販売開始いたしました。

賃貸福祉住宅におきましては、ビジネスマッチング契約を締結した金融機関と共同で地主層へのアプローチに取り組みました。相続税・贈与税の改正に伴い不動産の資産活用ニーズが高まる中、金融機関と共同でセミナーや相談会を各地で開催し、見込顧客の獲得と受注獲得を図りました。

住宅リフォーム・既存住宅流通におきましては、国土交通省より採択、認定された「長期優良住宅化リフォーム推進事業」の補助金対象事業者として、住宅の診断・改修からアフターサービスまでをワンストップで提供する「住まいのドック」を活用したリフォームやリノベーションを推進しました。また、平成27年12月より太陽光発電や窓断熱工事を対象にした「はやエコキャンペーン」を開催し、省エネルギー化を積極的に展開いたしました。

住宅事業の当第3四半期連結累計期間の受注状況につきましては、受注高17,303百万円（前年同期比14.4%増）、受注残高12,191百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、賃貸福祉住宅の売上増により売上高16,023百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、売上原価率の悪化等から、営業損失730百万円（前年同期比88百万円の悪化）となりました。

②マンション事業

当第3四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、大阪市都島区と兵庫県宝塚市で開発中の大型複合開発「サンフォーリーフタウン」の販売を進め、サンフォーリーフタウン桜ノ宮についてはファミリー向け分譲マンション183戸については完売し、シニア向け分譲マンションは12月末現在約70%が契約済となりました。九州地区では「サンメゾン九品寺エルド（熊本市中央区・42戸）」の販売を開始し、企業社宅や賃貸マンションを改修・改良後に販売するリノベーション物件では、神奈川県で「グレイスネスト綱島（横浜市港北区・22戸）」と「サンリーノ青葉台（横浜市青葉区・17戸）」の販売を開始しました。

マンション事業の当第3四半期連結累計期間の受注状況につきましては、受注高が21,912百万円（前年同期比14.5%増）でしたが、受注残高は16,879百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高12,931百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、建築費用の上昇と次期以降売上の大型開発物件に係る販売費が増加したこと等で、営業利益37百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

③その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の売上高は308百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益11百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、52,698百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,783百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金767百万円、不動産事業支出金13,250百万円の増加、販売用不動産4,784百万円の減少等によるものです。

負債総額は38,249百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,965百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計14,368百万円、前受金908百万円の増加、支払手形及び工事未払金等2,911百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,448百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,182百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金1,181百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,298	8,666,826
受取手形・完成工事未収入金等	1,180,461	1,684,205
販売用不動産	11,587,841	6,803,228
未成工事支出金	99,489	143,650
不動産事業支出金	16,932,937	30,183,062
その他のたな卸資産	248,928	253,029
前払費用	505,658	640,236
繰延税金資産	285,589	776,429
その他	251,660	663,676
貸倒引当金	△11,320	△8,473
流動資産合計	38,980,544	49,805,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	748,959	705,944
土地	189,102	189,102
その他(純額)	75,961	96,453
有形固定資産合計	1,014,022	991,499
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	19,451
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,809	23,384
投資その他の資産		
投資有価証券	496,556	499,955
繰延税金資産	527,445	495,950
その他	885,637	904,610
貸倒引当金	△16,813	△23,183
投資その他の資産合計	1,892,825	1,877,332
固定資産合計	2,933,657	2,892,217
資産合計	41,914,202	52,698,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,456	4,210,576
短期借入金	3,250,000	10,290,000
1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	5,990,000
未払費用	760,174	566,144
未払法人税等	314,538	19,675
未成工事受入金	740,133	1,008,940
前受金	720,519	1,628,745
賞与引当金	328,386	92,696
完成工事補償引当金	145,319	140,600
その他	757,630	804,400
流動負債合計	16,621,159	24,751,779
固定負債		
長期借入金	7,885,000	11,705,000
役員退職慰労引当金	163,434	170,826
退職給付に係る負債	1,392,785	1,361,901
その他	221,583	260,401
固定負債合計	9,662,803	13,498,129
負債合計	26,283,962	38,249,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,073,655	4,891,877
株主資本合計	15,630,614	14,448,836
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△374	△657
その他の包括利益累計額合計	△374	△657
純資産合計	15,630,239	14,448,179
負債純資産合計	41,914,202	52,698,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,204,140	29,263,969
売上原価	22,429,250	23,908,084
売上総利益	5,774,890	5,355,885
販売費及び一般管理費	6,494,363	6,730,733
営業損失(△)	△719,473	△1,374,848
営業外収益		
受取利息	12,875	11,489
受取賃貸料	28,791	28,502
その他	60,873	29,414
営業外収益合計	102,540	69,406
営業外費用		
支払利息	115,001	106,671
その他	42,557	11,817
営業外費用合計	157,558	118,488
経常損失(△)	△774,491	△1,423,930
特別利益		
固定資産売却益	—	4,633
特別利益合計	—	4,633
特別損失		
固定資産除却損	—	558
特別損失合計	—	558
税金等調整前四半期純損失(△)	△774,491	△1,419,855
法人税、住民税及び事業税	27,085	31,832
法人税等調整額	△260,915	△459,210
法人税等合計	△233,829	△427,378
四半期純損失(△)	△540,662	△992,477
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△540,662	△992,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△540,662	△992,477
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,969	△283
その他の包括利益合計	1,969	△283
四半期包括利益	△538,692	△992,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538,692	△992,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,936,263	12,026,521	27,962,784	241,356	28,204,140	—	28,204,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,340	2,580	13,920	16,518	30,439	△30,439	—
計	15,947,603	12,029,101	27,976,705	257,874	28,234,579	△30,439	28,204,140
セグメント利益又は損失 (△)	△641,921	644,675	2,753	△21,638	△18,884	△700,588	△719,473

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△700,588千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,023,937	12,931,560	28,955,497	308,471	29,263,969	—	29,263,969
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,398	2,974	28,372	19,712	48,085	△48,085	—
計	16,049,335	12,934,534	28,983,870	328,184	29,312,054	△48,085	29,263,969
セグメント利益又は損失 (△)	△730,811	37,416	△693,395	11,331	△682,063	△692,785	△1,374,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692,785千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	17,303,732	114.4	12,191,304	114.5
マンション事業	21,912,156	114.5	16,879,449	96.5
その他	308,471	127.8	—	—
合計	39,524,360	114.6	29,070,753	103.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
8,085,302	6,609,429	20,439,938	4,389,691	39,524,360

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	16,023,937	100.6
マンション事業 (千円)	12,931,560	107.5
その他 (千円)	308,471	127.8
合計 (千円)	29,263,969	103.8

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
10,728,960	5,829,582	8,509,020	4,196,404	29,263,969